



コラム

増税策ひた隠しの選挙の後には…

東京 関本 俊子

小泉首相は総選挙にあたって、「郵政民営化の是非を問う選挙」「改革を止めるな」と叫び続け、本来の争点である消費税・所得税の増税問題、憲法問題、年金・医療などの社会保障制度、教育問題などについて政策を語ることもなく争点を隠し続けました。また、内容のない「改革」を語り続けることによって、小泉首相が本当の改革者であるかのような錯覚を国民に与え、自・公あわせて衆議院の3分の2を超える議席を獲得しました。しかし、自・公の得票率は51.5%に過ぎず、議席の占有率は国民の意思を反映するものとはいえません。憲法問題、増税、社会保障制度等について、自民・公明両党に白紙委任を与えたものではないのです。

選挙が終わるやいなや、谷垣財務相は、「国民のなかに増税も必要じゃないかという気持ちもあっ

た。定率減税は整理する必要がある」などと発言し、07年度以降には定率減税の廃止を含む所得税の増税、消費税率の大幅な引き上げなど「税制の抜本改革」に着手する意図を明らかにしました。

日本経団連も9月20日に「平成18年度税制改正に関する提言」を出し、大企業に対する減税の継続や拡充を求め、消費税率を10%まで引き上げ、その後も、段階的に引き上げてゆく必要があるとしています。

逆進的な負担となる消費税増税や、課税最低限の引き下げによる個人所得課税の大衆課税化による増税によって、法人税減税の継続や拡充、法人税率のさらなる引き下げ、個人所得税の最高税率の引き下げなど、大企業・大金持ち減税をさらに拡大することは許すわけにはいきません。